



●VOL.52号 2024年1月1日発行

# 八潮市長 大山しのぶ 風

## ニュースレター

■大山しのぶ事務所  
埼玉県八潮市八潮2-18-8  
パークアヴェニューK  
TEL.048-994-6000  
FAX.048-994-6001

■最新情報はホームページで  
<http://www.s-oyama.jp/>

■編集・発行 / やしおママ倶楽部 〒340-0815 八潮市八潮2-18-8 Tel.048-994-6000

## 2024 『住みやすさナンバー1』のため さらに充実とスピードアップ! 1月4日から新庁舎も始動。

2023年の前半は、2022年に引き続き新型コロナ対策に大きな力を割かねばなりません。しかし、5月5日、WHOのテドロス事務局長が新型コロナによる緊急事態の終了宣言が行われ、我が国でも感染症法の区分が2類相当から5類に引き下げられてから、社会活動も以前の状況に戻りつつあります。

そのような中、ロシアによるウクライナ侵攻の影響でエネルギーや資材の高騰で物価高が起り、その対策が求められています。八潮市でも一定の条件の世帯に物価高騰対策として特別給付金を支給しました(裏面に関連記事掲載)。今後も暮らしを守るため、国、県、市が連携し、対策をとって参ります。

### 6市1町からなる研究会の会長に 就任。広域なまちづくりを考える

昨年2月には『埼玉県東部地域道路交通研究会』が設立され、私が会長に就任しました。これは東埼玉道路が通過・隣接する八潮市、草加市、三郷市、越谷市、吉川市、松伏町、春日部市の6市1町で構成し、災害、渋滞対策、まちづくりなどへの施策提言を目的としています。

道路や道路を活かしたまちづくりは、ひとつの自治体で完結するものではありません。道路は繋がってはじめてその機能を果たすものです。高速道路を1本つくっても、付随するアクセス道路やその地域の産業政策、まちづくりとリンクしていないとうまく整備が進みません。この点を考え、県東南部で『広域なまちづくりを進めるために、道路からの視点を踏まえた政策をお互いに連携させよう』という思いで集まったものです。

国や県、そして東京大学の研究室もアドバイザーで参加してもらい、『東部地域でBRT(Bus Rapid Transit:バス高速輸送システム)を入れた交通システムを導入しよう』という議論をしています。ここではバスと連結した自動運転の導入を目指しています。アクセスの利便性だけでなく、地域に様々な意味で大きなインパクトがあると思います。

### 新庁舎の業務が開始。総合計画の 総まとめと次の総合計画の準備へ

11月26日に新庁舎が落成し、1月4日から開庁、業務が開始します。大規模災害への備えや、サービスや利便性の向上、SDGs時代に対応して地球環境負荷を低減した庁舎にするなど、安全・安心・便利で環境に優しい施設に生まれ変わりました(裏面に関連記事掲載)。

今後はこの新庁舎が「住みやすさナンバー1のまち八潮」のまちづくりの文字通りシンボルとなり、共生と協働の原動力となるよう、さらに運用面での充実を図って参ります。

さて、市の総合的な行政運営を図る最上位の計画である総合計画の第五次は、2025年度で完結します。来年度は第五次の総まとめを行うと同時に、新たな次の10年間の総合計画(第六次)をつくる準備段階に入ります。市の近年の傾向を見ると、いったん止まった子育て世帯の転入が再び進んでいます。それに伴って、待機児童の対応や学校の新設が必要となっていきます。

しかし、日本の出生数が80万人を切っているという現状を考えれば、今の新生児が小学校に上がる6年、7年後、八潮市でも新生児が引き続き増えているとは限りません。『市の保有資産をいかに適



材適所に配置をしながら、行政サービスを維持していくか』ということが必要になってきます。

その頃には高齢者の方々も増えていきます。そうなる働き世代の方たちを盛り上げねばなりません。

次の総合計画では、少子化対策、保育や待機児童への対応、教育、働き世代への伴走型の施策、中小企業支援や事業承継の取り組み、お年寄りの福祉・介護・医療など、人口の動態や社会変化を見据えながら「世代の連続性」を考えていくことがポイントになると思います。

### 東京都と埼玉県を結ぶハブとして、 10年後、20年後を見据えていく

八潮市は東京都と隣接する都県境にあるという個性を持っています。ここに市としての大きな可能性が見えています。つくばエクスプレス(TX)や、整備が始まる外環道の(仮称)八潮スマートインターチェンジから東埼玉道路などを結ぶことで、埼玉県の東南部の東京都へのハブ(結節点)としての役割が高まります。

さらに10年後、20年後の懸案事項として地下鉄8号線の有楽町線への延伸も視野にあります。これが実現すれば、八潮市には東西のTXと南北の地下鉄8号線という鉄道網ができます。そうすればスマートインターによる道路、TXと地下鉄8号線による鉄道という2つの交通網を持つことになり、八潮市のハブとしての重要度はさらに高まり、市の魅力・活力が大きく花開きます。これらをしっかりと国に働きかけていきたいと思っています。

こういったことを考えながら、持続可能で「住みやすさナンバー1のまち」へとさらに邁進して行く決意です。

## 八潮市長 大山しのぶ

大山忍(おおやま・しのぶ)プロフィール ●昭和32年6月5日 八潮市八潮生まれ(65歳) ●八潮町立第三小学校(現・八潮市立八幡小学校)～草加市立高砂小、私立早稲田中学・早稲田高校を経て、成蹊大学工学部卒 ●大学卒業後、機械メーカーでサラリーマン～国会議員秘書経験12年 ●平成9年八潮に戻り、家業の農業を継ぐ ●平成12年、埼玉県議会議員に初当選(4期連続当選) ●平成25年9月8日の八潮市長選挙に立候補。1万9717票をいただき、八潮市長に初当選 ●平成29年9月3日、無投票で2期目当選 ●令和3年9月5日、1万9332票をいただき、3期目当選



# 2023年 ニュースダイジェスト 着々と進む大山市政

2023年の大山市政を振り返ると、前半は依然として新型コロナ対応に大きな力を割きました。しかし、5月に感染症基準が5類に引き下げられて以降、大山しのぶが構想してきた様々な事業が、活発に動きはじめた年となりました。

## 八潮市 新庁舎が完成

市民の安全・安心、子育て、保健などの拠点として期待される！ 新庁舎は地球温暖化対策の新しい省エネ基準（ZEB Ready）を県内で初取得

令和3年度より本格的な建設工事に着手していた新庁舎が完成し、令和5年11月26日に落成式を行いました。新庁舎は、大地震による倒壊や損傷を防ぐ免震構造により高い耐震性を備え、集中豪雨による浸水を防ぐために1階の床レベルを地盤レベルより約1m高くしており、有事の際に市民の皆様を守る防災拠点として災害に強い安全・安心な庁舎に生まれ変わりました。

また、脱炭素社会の実現に向けて太陽光蓄電池等の再生可能エネルギーを積極的に導入し、省エネルギーに優れた空調機器、照明機器を採用することで、県内庁舎としては初の「ZEB Ready」\*の認証を取得しました。

さらに、子育て関連の窓口エリアにキッズスペースや授乳室を設けたことや保健センターを集約したこと、加えて証明書取得等の手続きが簡略化される「書かない窓口」が開始されるなど、大いに利便性が向上した庁舎となっております。市民の皆様がこれまで以上に親しまれ、そして今後の市のシンボルとなることを目指して、新庁舎にて令和6年1月より実際の業務がスタートします。

\*「ZEB Ready」…快適な室内環境を保ちながら現在のエネルギーの消費量を50%以下にまで削減する建物に付与される評価基準。ZEBとはNet Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で地球温暖化対策の一つとして注目されています。



## 大曾根小北さくら公園の開園

インクルーシブ遊具、噴水広場、健康遊具…。コンセプトは幅広い世代が利用できる公園

令和5年3月25日に「地域に親しまれ、幅広い世代の方々に利用してもらえる公園」をコンセプトとした大曾根小北さくら公園が開園しました。体に障がいのある子も、ない子も誰でも安全に遊べるインクルーシブ遊具や夏期には1.5メートルの高さまで水が噴き出し、水遊びができる噴水広場を設置しました。

さらに、ボール遊びができるエリアや健康遊具を配置したエリアを整備したことで、幅広い世代の方々が利用しやすい施設になりました。今後も、市民誰もが安全・安心に心地よく利用でき、市民の憩いの場、交流の場となるような公園の整備を目指してまいります。



## スポーツフェスティバルの開催

これまでの市民体育祭をバージョンアップ！ボルダリングなど新競技や金メダリストによる体験教室も

これまで親しまれてきた「八潮市民体育祭」に代わり、誰でも気軽に様々なスポーツを体験できるイベントとして令和5年10月9日に「やしおスポーツフェスティバル2023」を八潮中学校等を会場として開催しました。

当日は、雨天により一部プログラムを変更して室内種目中心となりましたが、ボルダリングやモルック等の様々な競技が実施され、幅広い年代の多くの方々にご参加頂きました。また、オリンピック金メダリストをはじめとしたアスリートによる体験教室の開催など、スポーツが持つ楽しさや魅力に触れる貴重な機会となりました。

今後も、誰もが生涯を通じて、身近な場所でスポーツに親しみ、楽しむことができるまちづくりの実現に努めてまいります。



## 産後ケア（通所型）の実施

より利用しやすいように拡充しました！「宿泊」「訪問」に加え、提携する助産院に行く「通所型」スタート。

産後の母親の身体的回復と心理的安定を促進するとともに、母親自身のセルフケア能力や母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう、助産師等の専門職による支援を行う産後ケア事業を令和4年度開始しました。

これまでの産後ケア施設への宿泊が可能な短期入所型と、助産師等による継続的な居宅への訪問によるフォローの居宅訪問型に加え、令和5年4月より提携する助産院へ出向く通所型を実施しました。妊娠期から老齢期まで、市内に住むすべての人が健康でいきいきと住み続けられるような施策を引き続き進めてまいります。



## 八潮市が独自に実施。子育て世帯への給付金

物価高騰対策として児童ひとりあたり1万円を給付。（0歳児から18歳までの子育て世代が対象）

昨今の社会情勢は変化が目まぐるしく、物価上昇や燃料費の高騰は人々の生活に多大なる影響と打撃を与えております。市では今年、食費などの物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を支援するため、0歳から18歳までの児童のいる子育て世帯及び特別児童扶養手当受給世帯に対し、所得制限などを設けない市独自の臨時特別給付金（児童一人あたり1万円）を支給することといたしました。

今後も、経済状況の変化はまだ予断を許さない状況ですが、私の使命である市民の皆様を守るため、様々な施策を実施し、全力で市政の運営に努めてまいります。



## 防犯ヘルメットの補助の拡充

自転車利用者の着用努力義務化に対応しました。購入費用補助の年齢制限を撤廃し、全世代に拡大

改正道路交通法の施行により、令和5年4月1日から自転車利用者のヘルメット着用が全年齢で努力義務化されました。市では、これまで15歳未満の子どもと65歳以上の高齢者に対してヘルメット購入費用の一部を補助していましたが、対象者の年齢制限を撤廃し、市内在住の全ての方を対象とすることにしました。ヘルメットを正しく着用することで万一、事故にあったときに大きな怪我になりにくく自分の命を守ることができます。自転車に乗るときは、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを意識することが大切です。

安全・安心のまちづくりの基本理念のもと、今後も様々な対策を講じて、市内交通事故の発件数の抑制に努め、皆さまが安心して暮らせる事故の起きにくいまちづくりを推進してまいります。



大山しのぶ  
事務所

埼玉県八潮市八潮2-18-8 パークアヴェニューK  
TEL.048-994-6000 FAX.048-994-6001

最新情報は  
WEBで！

ホームページ  
公式ブログ  
<http://www.s-oyama.jp/>  
<http://ameblo.jp/oyama-shinobu/>